

コード	501040201
記入日	H23.6.6

課コード	124
課名	学校教育課
課長名	竹中 次郎
担当者	川田 成一

# 事務事業途中評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	事務局管理事業
----------	---------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 - 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	5	政策名称	しまの誇り・文化の育成	款コード	10
施策コード	501	施策名称	学校教育の充実	項コード	1
基本事業コード	50104	基本事業名称	教育環境の整備	目コード	2
事務事業コード	5010402	事務事業名称	教育委員会事務局費(人件費以外)	細目コード	975
関連計画	法令・条例規則等		地方教育行政の組織及び運営に関する法律		

## 計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を\*\*\*\*\*とする。

対象：誰、何を対象しているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標						
(対象1) 事務局職員		(対象指標1) 26人						
(対象2)		(対象指標2)						
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率(上段：全体、下段：評価年度)						
(全体)		(評価年度実績)		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****		各種会議、教育委員会、町教育行政の企画調整及び運営並びにこれらの費用に関する事務を適正に行った。		① 会議出席回数	100%	100%	会議出席率+出席予定率	***** 平成22年度
				(達成率分析)	予定された会議にすべて出席し、教育行政の発展に取り組んだ。			
				②				
				(達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率(上段：全体、下段：評価年度)						
				(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
				① 適正な運営日数	365日	100%	適正な運営日数+年間日数	***** 平成22年度
				(達成率分析)	年間を通して適正な事務処理を行った。			
				②				
				(達成率分析)				

## 実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		21年度以前	22年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	① %	100	100	100	100	100					
	②										
成果指標	① 日	365	365	365	365	365					
	②										
総事業費 C (A+B)	千円	76,672	77,130	68,848	7,824	8,282					
直接事業費 A	千円	51,472	51,930	47,848	3,624	4,082					
人件費 B	千円	25,200	25,200	21,000	4,200	4,200					
内訳	従事職員数	人	3.6	3.6	3.0	0.6	0.6				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源	千円	76,672	77,130	68,848	7,824	8,282					

**評価**

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第2条の規定により設置された機関である。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	学校教育法に基づく事業であり、継続しなければならない。
	・事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	適正な事務局を運営するための経費であり妥当である。
有効性	・現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	適切な日常業務の執行により、円滑な事務局運営がされており、教育行政の推進に寄与している。
	・成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	内容の検討、処理方法の改善等の効率化を図ることにより、ある程度の向上が可能である。
	・事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	適切な日常業務の執行により、円滑な事務局の運営がなされており、教育行政の推進に寄与している。
	・類似事業との整理統合はできませんか。	●できる ●できない	理由	類似事業はない。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	必要最低限の事業費であり削減することはできない。
	・人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	最少の人数で行っており、削減することはできない。
	・受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	受益者負担は発生しない。

**改善**

改善策	1次評価	妥当性	現在のところ計画を見直す必要はない。
		有効性	円滑な事務局運営が行われている。
		効率性	必要最低限の事業費であり削減することはできない
		課題に向けた改善策	特になし。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり。
		有効性	教育委員会の運営を支え教育行政の向上のため、今後も鋭意事業に取り組むこと。
		効率性	経費の執行については適正なこと。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次	
	●	●		このまま事業を継続
				事業内容を見直して事業を継続
				事業費を見直して事業を継続
	1次	2次	3次	
				類似事業と整理統合
				事業の休止
				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。